

下請け構造転換支援事業(経営診断) 募集要項

1. 事業目的・概要

下請け構造転換支援事業(経営診断)(以下、「本事業」という)は、島根県内の中小製造業(機械金属、電気・電子、樹脂)のうち、大手メーカーの受注構成が高く、主要取引先の受注によって会社の業績が左右されてしまう企業(以下支援対象者という)を対象として、抜本的な経営基盤づくりを支援します。

本事業では、支援対象者に対し、公益財団法人しまね産業振興財団(以下、「財団」という)の紹介する専門家が、財務面及び組織面を調査、分析し、現在の経営状況を客観的に診断、報告します。

このような経営課題を有する企業様に向けた事業です。

- 特定企業の取引依存度が高く主体的な経営ができない
- 下請けから脱却し、高収益企業を目指したい
- 社内資産を活かし新規市場・顧客を開拓したい
- 社員が自立・自走する仕組みを整えたい
- 10 年先も勝ち残れる強固な経営基盤を築きたい

財団が紹介する専門家(本事業委託先):NBC コンサルタンツ株式会社

(東京都新宿区市谷田町 2 丁目 19-1 NBC 市谷田町ビル 2 階)

2. 支援対象者

下記いずれも満たす者

- ・県内に主たる事業所を有する中小企業基本法(昭和 38 年法律第 154 号)第2条に定める中小企業者
- ・大手メーカーと直接・間取引を行っており、当該メーカー1 社または特定の業界の直近決算期における取引割合が概ね50%以上の製造業者(機械金属、電気・電子、樹脂)
- ・経営体制強化及び経営の自立化に向けて改善が必要、または現在取り組みを開始している者
- ・経営体制の強化・改革に高い危機感・意欲をもつ者

3. 費用

無料 ※専門家が調査・分析するための費用は無料ですが、関連して支出する費用については支援対象者負担とします。

4. 支援内容

本事業では、支援対象者に対し、主に以下事項を中心に、各社の状況に合わせた支援を実施します。

【主な支援事項】

支援事項	支援概要
現状分析(経営診断)	財務面・社内風土の観点から現状把握を行います。
現状分析報告会	把握結果と改善の方向性を幹部・社員に向けて御説明し、課題共有を行います。

※上記支援事項は、支援の流れの一例になります。実際には、各社の状況に合わせて必要な事項を支援します。

5. 申し込み方法

本事業の申し込み方法は以下の通りです。なお、申し込み前に「7.注意事項」をご一読ください。

〈必要書類〉

以下(1)～(5)の書類を申込期限までに、メールにてご提出ください。

(1)下請け構造転換支援事業 申請書

(2)下請け構造転換支援事業 エントリーシート

(3)直近4期の決算書類(貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販管費内訳書、個別注記表)※

※製造原価報告書を作成していない場合は添付なしとする

(4)会社概要が分かる書類(会社パンフレット等)

〈書類提出先・問い合わせ先〉

(公財)しまね産業振興財団 経営支援部 経営支援課 総合相談グループ

TEL:0852-60-5115 E-mail:con@joho-shimane.or.jp

6. 募集期間および支援の流れ

募集期間:令和8年2月13日～令和8年2月27日まで

※予算上限に達した段階で募集を終了いたします。

基本的な支援の流れ

- i. 申込(直近4期分決算書類のご提出)
- ii. 調査概要説明のため専門家による御社訪問(社内アンケートの依頼)
- iii. 御社にて社内アンケートの回収、専門家への提出
- iv. 専門家にて財務面、社風面の分析
- v. 診断調査報告会

7. 注意事項

- 本事業に提出いただいた申請書および必要書類にかかる情報を、本事業委託先であるNBCコンサルタンツ株式会社と共有し、本事業を実施します。共有する情報は本事業の実施に係る運用・管理の範囲以外で使用することはありません。